

公益財団法人京都市芸術文化協会

1. 団体の概要(令和7年4月1日現在)

代表者(職・名)	理事長 山極壽一				
所在地	京都市中京区室町通蛸薬師下る山伏山町546-2京都芸術センター内				
電話番号	075-213-1003		設立年月日	昭和56年9月30日	
ホームページアドレス	https://www.geibunkyo.jp				
基本財産(又は資本金)(千円)	50,000	市出資・出捐金(千円)	15,000	市出資割合(%)	30.0
所管部局 (局・室・電話番号)	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課 075-222-3119				
事業目的	芸術文化に関する調査研究を行い、芸術文化の分野における創造的活動を助成し、市民文化の普及・向上を図るための各種文化事業を実施し、もって京都市における芸術文化の発展に寄与することを目的とし、あわせて国際文化交流の促進に努めるものとする。				
業務内容	(1) 芸術文化に関する調査研究及び情報の提供 (2) 各種芸術文化事業の実施及び奨励 (3) 芸術文化に関する教育及び普及 (4) 芸術家等の育成及び顕彰 (5) 芸術文化活動拠点の運営 (6) 芸術文化に関する国内外との交流 (7) その他芸術文化の振興を達成するために必要な事業				

(参考①) 役職員の年齢構成

(単位:人)

	役員		職員		平均年齢 (歳)
	常勤役員	非常勤役員	常勤職員※	非常勤職員	
10～20歳代	0	0	3	3	53
30歳代	0	0	3	1	
40歳代	0	0	7	1	
50歳代	1	2	2	1	
60歳代～	0	12	0	1	
合計	1	14	15	7	

※うち京都市からの派遣職員は2人

(参考②) 積立金、不動産の概要

基金、積立金等(退職引当金は除く)				
	主な基金、積立金名	想定される主な用途	期末残高	
	管理運営費積立資産	法人の管理運営費用	23.5	百万円
	協会設立50周年事業積立資産	協会設立50周年に向けて国内外へ発信する事業	7	百万円
	芸術文化活動拠点の 基盤整備積立資産	運営の基盤となる情報システム等を導入・整備	34.5	百万円
土地、建築物の保有状況				
	主な不動産の種類、場所	想定される主な用途	敷地・延床面積	
	—	—	—	m ²
	—	—	—	m ²

(参考③)京都市の政策と団体活動の関連性

関連する本市の行政計画等とその方向性	
計画名	第2期 京都文化芸術都市創生計画(平成29年3月策定) https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/page/0000004509.html
概要	「京都文化芸術都市創生条例」に掲げた事項の実現のための具体策をまとめた計画
計画における記載	方向性2 多様な文化が根付く暮らしの中から、最高水準の文化芸術活動を花開かせる ▶伝統的な文化芸術を受け継ぐ ★54 京都芸術センター等文化芸術拠点施設における伝統的な文化芸術継承・創造の取組の推進 ▶文化芸術の担い手を育成・支援する ★66 京都芸術センター等による芸術家の育成・活動支援 方向性3 京都の文化芸術資源を活用し、文化を基軸にあらゆる政策分野との融合により、新たな価値を創造する ▶文化施設を充実する 方向性4 様々な文化交流を推進し、京都の魅力を発信する ▶国内外との文化交流を促進する ★ 117 京都芸術センターを拠点(ハブ)としたアーティスト・イン・レジデンスによる国内外との文化交流の推進 ▶京都の文化芸術を伝える・魅せる ★ 127 京都芸術センターを中心とした情報機能等の充実
上記計画に関連する団体の事業や取組	
	・制作・発表支援事業(制作支援事業やCo-program等) ・伝統的芸術の継承・創造事業(明倫茶会、T.T.T.(トラディショナルシアタートレーニング)等) ・芸術家・芸術関係者育成事業(アートマネジメント講座等) ・国際交流事業(アーティスト・イン・レジデンスプログラム等) ・芸術文化情報の収集・発信事業(京都文化芸術オフィシャルサイト Kyoto Art Box等)

2. 財務面の概要

(単位:千円)

主要財務数値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	予算
経常収益	234,249	245,076	248,840	249,062	243,576		296,258
経常費用	233,749	224,875	248,340	234,674	243,576		296,258
当期経常増減額	500	20,200	500	14,388	0		0
当期正味財産増減額	0	20,200	0	14,388	0		0
資産合計	-	242,024	-	267,095	-		-
負債合計	-	100,728	-	111,411	-		-
正味財産合計	-	141,296	-	155,684	-		-
累積損益額	-	91,296	-	105,684	-		-

(参考④) 財務指標

(単位:%)

			令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	
自立性	市補助金割合	市補助金収入 経常収益	8.2	8.0		小さいほど 自立性が高い
安定性	自己資金率	正味財産合計 資産合計	58.4	58.3		大きいほど 安定性が高い
収益性	売上高経常利益率	経常収益－経常費用 経常収益	8.2	5.8		大きいほど 収益性が高い
	総資産経常利益率	経常収益－経常費用 資産合計	8.3	5.4		大きいほど 収益性が高い

(参考⑤) 京都市からの補助金等

(単位:千円)

		令和4年度 決算	令和5年度 決算	令和6年度 決算(※)	令和7年度 予算
補助金	京都市芸術文化協会事業補助金	20,000	20,000		20,000
	小計	20,000	20,000	0	20,000
委託料	京都芸術センター管理運営[指定管理(公募)]	129,178	127,228		141,428
	市民狂言会	1,600	1,600		1,600
	京都市助成金等内定者資金融資制度	395	395		395
	文化芸術事業(ようこそアーティスト)	17,300	17,300		37,710
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	1,600	1,600		1,600
	伝統公演授業(ようこそ和の空間)	6,800	6,800		8,100
	はじめまして和の体験	-	-		6,230
	京都市文化芸術総合相談窓口	17,000	25,400		25,400
	芸術家と企業のネットワーク形成	8,000	9,999		10,000
	子ども向けアート情報総合サイト「KYOTOARTBOX for KIDS」	-	5,500		600
	小計	181,873	195,822	0	233,063
貸付金	京都市助成金等内定者資金融資制度に係る貸付金	40,000	40,000		40,000
	小計	40,000	40,000	0	40,000
その他	伝統芸能文化創生プロジェクト負担金	9,800	9,300		9,300
	小計	9,800	9,300	0	9,300

3. 目標及び実績

(1) 業務面

目標1 「市民等が文化芸術に触れる機会の確保」	
令和6年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターのホームページリニューアルを契機に、より市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、広報の目的やターゲットを明確にしたうえで、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。
令和6年度の取組結果（※）	
令和7年度の目標	「第2期京都文化芸術都市創生計画（平成29年3月策定）」の内容に沿った取組を行うため、京都芸術センターをより市民・利用者の方々に開かれた施設として、積極的に情報を発信し、市民等が文化芸術に触れる機会の更なる充実と協会の認知度向上を図る。既存の観客や使用者のみならず新たな観客や使用者を開拓するため、広報を強化し、より多くの市民が京都芸術センターを訪れる機会を増やすとともに、京都市の文化施設としての社会的評価や認知度の更なる向上に努める。 具体的には、令和7年度に採用を予定している「広報マネージャー」を配置することで、事業の集客力を強化するとともに、25周年を迎える「京都芸術センター」の施設そのものの認知度を向上させる。また引き続き、目的やターゲットを明確にし、対象に応じた適切な媒体（インターネット、SNS等）を活用して効果的、計画的な広報を行う。

指標	事業参加者数（芸文協自主・受託事業、芸術センター事業）						（単位：人）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	57,900	43,904	57,900	44,115	57,900		57,900

指標	WEBサイトアクセス件数（芸文協、芸術センター、KYOTO ART BOX、AIR_J）						（単位：件）
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績（※）	目標
	327,600	865,086	866,000	1,048,361	959,000		1,050,000

目標 2 「京都芸術センターにおける若手芸術家等の育成」	
令和 6 年度の目標	基幹事業である制作支援事業について、若手やさらなる発展を望むアーティスト等に特に寄与できるよう、制作室の募集要項を精査し更新する。ステップアップを図る層を対象とした Co-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムの KIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続するほか、制作の場において必要な知識を共有するアートマネジメント講座を開催する。また、ギャラリー事業等で若手芸術家や、意欲的な取組を積極的に紹介していく。
令和 6 年度の取組結果（※）	
令和 7 年度の目標	基幹事業である制作支援事業に関しては、これまで以上に募集の広報や、制作された作品の発表公演や展覧会情報の発信に積極的に努める。また、制作室の空き時間等を用いたアーティストを対象とした基本的なスキルのトレーニングプログラムを提供する。加えて活動のステップアップを図る層を対象とした Co-program（公募採択による共同主催事業）、本格的な劇場での制作を支援する若手育成プログラムの KIPPU（ロームシアター京都との共同事業）を継続する。

指標	制作室利用者及び芸術センター事業に起用した若手アーティスト等による、文化芸術に係る主要な賞の受賞 (単位：人)						
	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	15	6	15	17	15		15

(2) 財務面

目標 1 「収支相償経営の継続」	
令和 6 年度の目標	公益法人として、健全な経営を行う必要があると同時に、収支相償の経営も求められているため、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットや SNS 等を活用した広報活動による印刷費・郵送費等経費の節減、LED 化の推進や環境に配慮した空調の温度設定などの節電の徹底による電力等の使用量・経費の削減の取組を行う。また、計画的な予算執行と経費の一層効果的な執行に努め、引き続き財務基盤の更なる安定化を図る。
令和 6 年度の取組結果（※）	

令和7年度の目標	公益法人として、健全かつ収支相償の経営が求められていることから、実質的な当期経常増減額がマイナスにならないよう留意しつつ、引き続き、インターネットやSNS等を活用した広報活動による印刷・郵送費等の節減、LED化の推進や計画的な施設・設備の改修を通じて、消費エネルギーの使用量・経費の削減に取り組む。 運営面では、有人警備を年間通じて導入し、夜間時間帯の安全・安心な施設運営や、職員の効率的・効果的な勤務体系の実現を図る。また、ワークフローシステムの導入により、決裁などの業務のデジタル化を進め、業務の効率化を図る。 運営体制の強化、組織運営の効率化につながる取組を引き続き実施し、経費の計画的・効果的な執行に努め、収支相償を実現し、財務基盤の更なる安定化を図る。
----------	--

指標	当期経常増減額 (単位：千円)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標
	500	20,200	500	14,388	0		0

目標2「自主財源の獲得に向けた取組強化」	
令和6年度の目標	事業補助金に係る外郭団体総合調整会議の評価を踏まえ、寄附の獲得や新たな収益事業の検討といった自主財源の確保に向けた取組を引き続き進める他、これまでの取組結果を検証し、自律した経営に向けた今後の方策を確立する。 自主財源の確保に向けた具体的な取組としては、既存の会員制度（友の会・協賛会）を統合して「KACサポーター会（仮称）」とし、会員特典の充実等により入会しやすく利用しやすい制度とする。また、活動の趣旨に賛同していただくため、税制上の優遇措置など入会により受けられるメリットを説明し、多様な企業等から支援が得られるよう広報活動等を強化する。さらに、自主事業として昨年度から実施に向けて準備を進めてきた収益事業の実施に着手する。
令和6年度 の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	令和6年度に友の会制度と協賛会制度を統合の上、「京都芸術センターサポーター会（通称：KACサポーター会）」としてリニューアルし、税制上の優遇措置や、オンライン上での入会・更新、会費納入等の手続きを完結できる制度改正を行った。しかしながら、会員数の増加につながる取組には着手できておらず、サポーター向けのイベントの実施、新たなサポーターの獲得など、企業、個人の会員増加につながる取組を検討していく。 また、京都芸術センターの自主事業として新たな集客イベントを企画するほか、広報マネージャーの配置を契機に事業の認知度、広報活動を一層強化し、補助金に加えて新たな自主財源の確保や、企業をはじめとした新たな関係先からの支援獲得に努める。

指標	自主財源の収入額（外部からの寄付獲得など） (単位：千円)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	1,000	459	1,000	660	1,300		1,400

(3) 組織面

目標1 「業務管理・執行体制の強化と安定化」	
令和6年度の目標	組織運営を持続可能なものとし、適切に事業を推進するため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業等の実施による財務基盤の強化に引き続き努める。また、業務効率化のため、新たに勤怠管理システムを導入したところであり、給与支払いに係る処理時間の短縮を図るなど、引き続き業務の効率の向上化を図りつつ、職員の配置・業務分担の見直しを適宜行い、組織の安定化を進める。加えて、年間を通じて計画的な研修を行うことで、個人情報保護をはじめとするコンプライアンスを順守する組織体制の構築に継続して取り組むことで、専門的能力を有する人材の育成を図り、協会の自主性・自立性をさらに高める。
令和6年度の取組結果 (※)	
令和7年度の目標	協会の自主・自律性を高めるため、補助金・助成金の獲得や企業との連携事業を実施するなど、財務基盤の強化、新たな関係先の構築に引き続き努める。 年間を通じた計画的な研修を行い、個人情報の保護に関する理解を深め、適切な情報管理ができるよう、職員の習熟度向上に取り組む。また、コンプライアンス・ハラスメントに関する研修等を実施することで、高い専門性と組織を支える能力を持った職員の育成を図る。 業務のデジタル化、更なる効率化に向けた取組として、勤怠管理・給与支給の一層の効率化や、ワークフローシステムによる電子決裁の導入を進めていく。 上記の取組を通じて、持続可能な組織運営と事業推進の体制を強化していく。

指標	業務管理・執行体制の強化（人材育成のための研修等の実施） (単位：回)						
目標と実績	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	再点検、 見直し (5)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)	再点検、 見直し (6)		再点検、 見直し (8)

目標 2 「京都市からの派遣職員の削減の検討」	
令和 6 年度の 目標	市からの派遣職員の削減について、検討期間が長期化していることを踏まえ、検討結果を今後の経営に反映するための中長期的な計画を速やかに策定するとともに、安定的な協会の運営のための協会の中核として法人運営を担うことのできる人材の育成を図る。 具体的には、令和 6 年度に新規にプロパー職員を採用し、法人運営に必要な知識・技能の習得を図り、関連する外部研修を積極的に受講させるなどにより、組織・事業の管理運営等、専門的能力を有する人材を育成することで、過度に市派遣職員に依存しない体制を整え、前述の中長期計画に基づき、自主的・自律的な運営体制の構築を目指す。
令和 6 年度の 取組結果 (※)	
令和 7 年度の 目標	市職員の派遣引き上げ後も、安定的な協会運営を実現するため、法人運営を担える中核人材の育成を図る必要があり、プロパー職員やプログラム・ディレクターを外部機関が実施する研修に参加させ、法人運営に必要な知識・技能を習得させ、将来的に財団の中核を担える人材の育成を図っている。 現状では、育成は道半ばであり、派遣職員の引き上げに関して、具体的な時期を見通すのは難しい状況にある。財団の経営、事業の管理に関して、必要十分な専門的知識・能力を有する人材の育成に今後も継続して取り組み、市派遣職員に依存しない自主的・自律的な運営体制の構築を進め、将来的な派遣職員の引き上げに備えていく。

指標	派遣職員数削減に向けた検討（法人運営に関する外部研修等の実施） (単位：回)						
	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度
目標と実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績 (※)	目標
	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (0)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (1)	本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)		本市派遣職員へ依存しない体制の検討 (3)

4 令和6年度の経営評価（令和5年度の経営状況に対する評価）

(1) 所管局による評価

財務面	財務面では、人件費、消費税、光熱水費等で、当初の想定よりも支出が抑えられたことにより、経常増減額は14,388千円となっており、経費節減の努力は評価できる。経常増減額分については、収支相償の原則に則り、「協会設立50周年事業」及び「芸術文化活動拠点の基盤整備費用」として積み立てるとともに、令和6年度に予定している「京都芸術センター25周年事業」などに充当し、持続可能で効率的な組織運営と事業推進のため、公益財団法人として適正な財務管理が行われている。更に支出面の精度を高め、スタッフの待遇向上や事業充実を図ることを期待する。 令和6年度は、引き続き計画的な予算執行や経費の効果的な執行に努め、財務基盤の更なる安定化を図るほか、寄付の獲得や新たな収益事業の検討、自主財源の確保に向けた具体的な取組等を進め、積極的な財源の確保や収入源の多様化を図ることで、自立した経営に努められたい。
事業面	京都芸術センターの指定管理者として、「京都芸術センター運営事業」のほか、「自主事業」や「受託・共同主催事業」において様々な事業を実施し、特に文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機とした事業や集客を見込めるイベント等を実施し、賑わいを創出したことは評価できる。 今後、市民等が文化芸術に触れる機会を充実させるなど、事業を通じて、京都の文化芸術の中核を担う団体であることの意義や重要性の更なる発信に努めていただきたい。併せて、京都芸術センターの基幹事業である制作支援事業については、若手芸術家や更なる発展を望むアーティストの育成等の寄与に努め、文化芸術によるまちづくりを推進することを期待する。

(2) 外郭団体総合調整会議による評価

	京都芸術センターの指定管理者として、若手芸術家の育成支援や、文化庁移転や京都市立芸術大学の移転を契機としたイベント開催等によって、文化芸術の振興に取り組むと同時に、サポーター制度による寄付等の自主財源の獲得や、プロパー職員の採用・育成に努め、自立した組織体制を目指した取組を進めており、評価できる。 文化芸術は、京都市のまちづくりに欠かせない重要なテーマの一つであり、団体に求められる役割はますます高まっている。引き続き、団体の専門性等の向上に努め、京都芸術センターを核とした事業を展開するとともに、所管局との連携の下、従来の施設運営の延長でない、新たな取組も期待したい。とりわけ、アーティストの資金調達のマッチング支援等、若手芸術家をはじめ、市民等による芸術活動の持続可能性の向上につながる取組について、積極的に検討いただきたい。
--	--